

# 長期展望から見た日本の経済発展戦略の方向性

岡村 篤



大沼健太郎



竹端克利



## CONTENTS

- I 東アジアの成熟化により転換点を迎える2030年の世界経済・社会
- II 少子高齢化の進行により国難を迎える2030年の日本
- III 求められる現状維持シナリオからの飛躍
- IV 「内需」主導による経済成長戦略の限界
- V 「アジアと共に栄える」ことによる外需主導型の成長の実現

## 要約

- 1 2030年は、世界経済・社会の大きな転換点となる。2030年には人口増加を続けてきた東アジアの人口が減少へと移行する。また、同地域の急速な経済成長により、世界の経済地図は塗り替えられるとともに、エネルギー・水・食料などの資源をめぐる競争は激化する。
- 2 日本の経済・社会にとっても2030年は大きな転換点となる。2015年以降、比較的安定して推移する日本の従属人口指数は、30年ごろを境に再び上昇局面へと移行する。限られた労働力という制約条件のなか、2030年以降に迎えるさらなる苦境を乗り越える体制を、今後20年間で構築する必要に迫られている。
- 3 高齢者の増加と現役世代の減少という条件下での社会保障制度の維持、個人金融資産減少による長期金利上昇圧力のなかで、日本経済には、新たな成長戦略の策定が求められている。しかし、過去のトレンドを踏襲するだけでは日本の社会システムを維持するために必要な成長を実現することは難しい。
- 4 人口・世帯数が減少するなかで、民間支出や日本国内への投資が大幅に拡大する可能性は低い。日本経済の成長実現には、「内需」ではなく「外需」を起点とすることが不可欠である。
- 5 外需にターゲットを絞った際、日本が取るべき基本的な方向性は、「アジアと共に栄える」ことである。日本の技術や経験・ノウハウを、アジアのさらなる成長と、同地域が成熟化するなかで直面する課題解決に活用し、アジアとともに日本が栄える戦略の構築が求められる。

2030年に向けて日本はどのような戦略を講ずるべきか。本稿は、その前段として2030年の世界経済・社会の姿を予測するとともに、少子高齢化の進行が日本に与える影響を分析するものである。また、具体的な戦略について論ずる本特集第三論考・山口高弘、岡村篤、坂口剛、駒村和彦、田中成幸「2030年に向けて日本の経済発展戦略」の導入部として、課せられた諸条件のなかで日本はどのようなコンセプトを掲げて経済成長を達成すべきかについても言及する。

## I 東アジアの成熟化により転換点を迎える2030年の世界経済・社会

### 1 転換点を迎える世界の人口動向

#### (1) 人口減少局面に移行する東アジア

日本が人口減少局面へと移行した一方で、

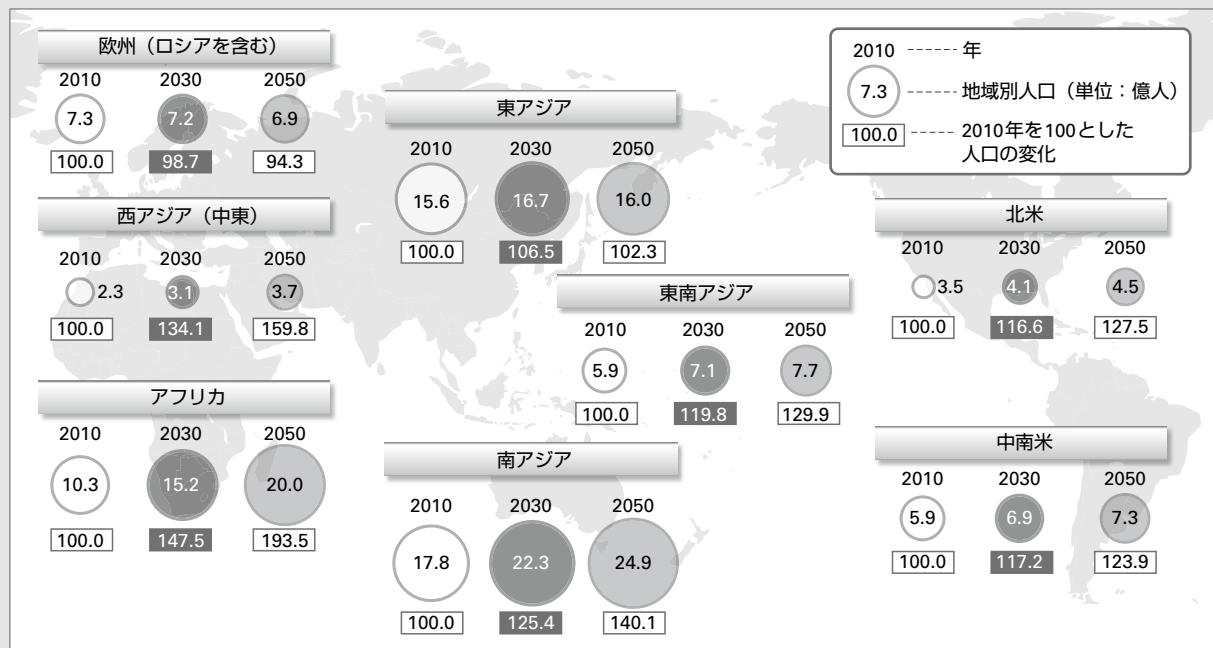
世界の人口は依然として増加を続けている。世界の人口は、2010年の約69億人から30年には約83億人へと増加し、その後も増加を続けると国際連合は予測している（図1）。

しかし、その人口動態を地域別に見ると、2030年を境に大きな変化が起きる。東アジアの人口増加局面の終焉である。これは、同地域の人口の大半を占める中国が、2030年ごろを境に人口が減少することが最大の要因である。いわゆる「一人っ子政策」によって中国は日本と同様に、20年後には人口減少社会に移行する。

#### (2) 人口拡大が続く南アジア、アフリカ、北米

その一方で、インド、パキスタン、バングラデシュといった人口大国を有する南アジアの人口拡大は急速で、2030年には22億人を超えると予想されている。インドは2030年時点

図1 2010、30、50年の地域別人口の変化



注) 地域区分は国際連合資料にもとづく  
出所) 国際連合資料をもとに作成

で約14億9000万人の人口を抱えることとなり、中国の約14億6000万人を抑え、世界最大の人口大国になる。また、人口増加が著しいパキスタンは、2010年の約1億9000万人から30年には約2億7000万人へと、およそ1.5倍の人口規模になることが予測されている。

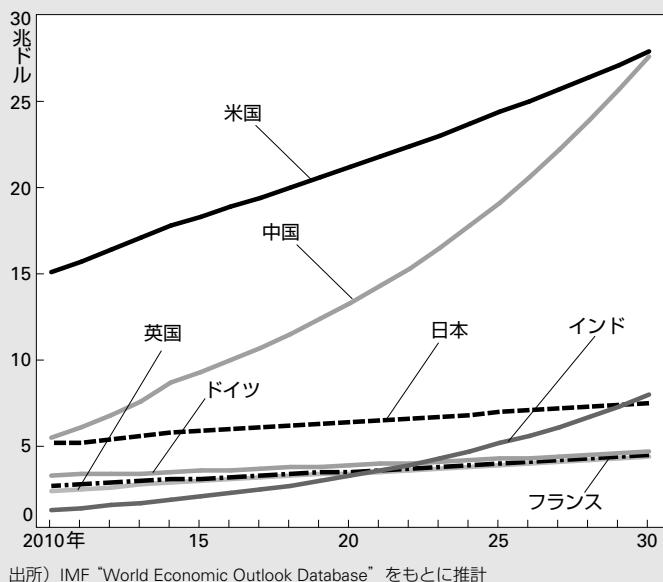
さらに、アフリカも医療の普及などを背景に、急激な人口増加が予想されている。2010年の約10億3000万人から30年には約1.5倍の約15億2000万人、50年には約2倍の20億人へと拡大すると推計されている。日本と同様に少子化問題を抱える欧州（ロシアを含む）は人口減が続くが、高い出生率と人口流入が続く北米については、今後も人口拡大が続き、2030年には4億人を超える人口規模へと拡大するとされている。

## 2 欧米から東アジアへ、先進国から新興国へと移る世界経済の重心

### (1) 人口大国の台頭により変貌する世界経済

世界経済のグローバル化は、産業革命以降

図2 主要先進国および中国、インドの名目GDPの推移予測



の欧米先進国を頂点とした1人当たりGDP（国内総生産）の格差を急速に縮小させていくものと捉えることができる。さまざまな政治的要因・文化的要因もあるため一概にはいえないものの、グローバル化が意味するのは国境を越えた資源の最適配置である。超長期的に見れば、世界の就業者1人当たり生産性は一定水準に収斂していき、一国のGDPは就業者数で規定されることになる。

少し乱暴な言い方をすれば、究極的には国家の人口の大小がGDPの大小を決めることがある。実際に、過去20年間の世界各国の経済成長率を1人当たりGDPの大きさでカテゴリー分けして比較してみると、1人当たりGDPが低いカテゴリーほどその成長率が高く、1人当たりGDPが高いカテゴリーほどその成長率は低くなっている。このような観点に立ち、IMF（国際通貨基金）の公開データをもとに2030年までの世界各国のGDPを予測した。

図2は、主要先進国および中国、インドの2030年までのGDPの推移を示したものである。日本は2010年にGDP（名目値）で中国に追い抜かれた後、30年を前にインドにも抜かれ、GDP規模で世界第4位になる見通しである。また、人民元の今後の見通しや、税制、貧富の拡大による内政不安など、さまざまな不確定要素を抱えながらも、中国の経済成長がこれからも続いた場合、2030年ごろには同国のGDPは米国とほぼ同水準に達するものと予測される。世界経済は名実ともに米国と中国による2大経済大国時代を迎える。

### (2) 台頭する東アジア経済、新興国経済

次に地域別のGDP構成比を見ると、2010年

時点での世界全体のGDPは、欧州が32.1%、北米が27.3%を占めており、この2地域で世界全体の約6割を占めている。しかし、2030年には世界全体のGDPに占める東アジアの比率が2010年の19.1%から23.3%へと拡大し、欧州（2030年時点の世界シェア22.5%）、北米（同19.2%）を超える世界最大のGDP規模を有する地域へと台頭する（図3）。

BRICs（ブラジル、ロシア、インド、中国）+VISTA（ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン）のGDP総額も、G7（先進7カ国）のGDP総額と同程度にまで拡大する。産業革命以降、西洋・先進国（列強国）を中心であった世界経済の姿は一変するのである。GDP規模という観点から見れば、地域としては東アジアが、また、現在の先進国ではなく新興国が世界経済の主要な担い手となる。

なお、インドを中心とする中央・南アジアやアフリカについては、今後急速な発展が見込まれるもの、2030年時点のGDP世界シェアはそれぞれ8%、5.6%と予測され、規

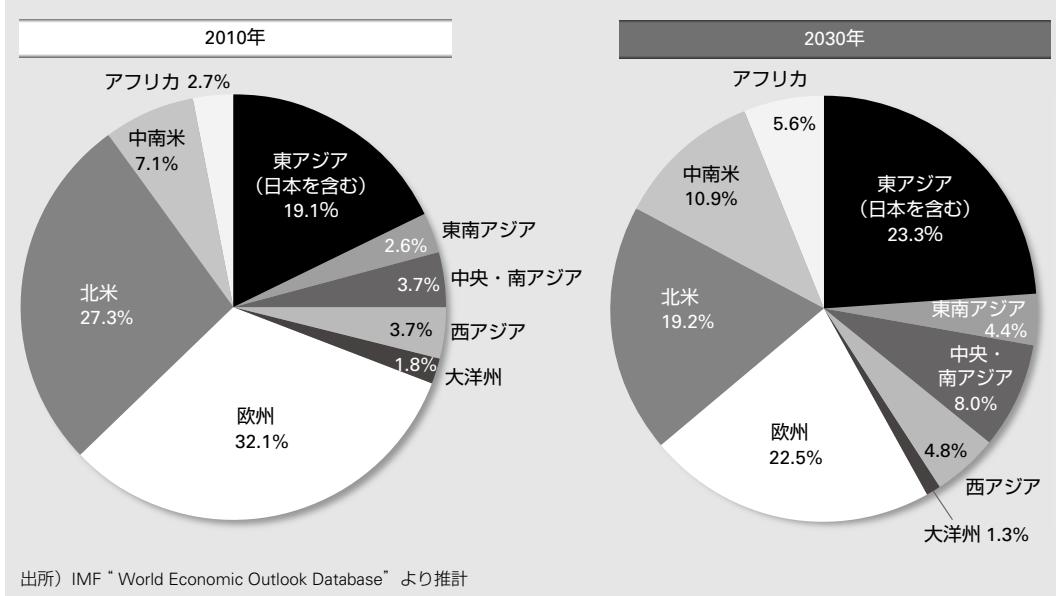
模としては東アジア、欧州、北米と比べ依然として大きな差が存在する。本稿では詳しく論じないが、両地域がその成長力だけでなく、規模の面でも大きな存在となるには、さらに20年程度の時間を要すると考えられる。

### 3 本格化するグローバルなエネルギー、食料獲得競争

#### （1）需給逼迫により高騰するエネルギー価格

新興国・途上国の経済成長に伴い、生産活動および消費活動に要する資源の需要は大幅に増加する。国際エネルギー機関（IEA）の「World Energy Outlook 2009」によれば、世界の一次エネルギー消費量は石油換算で2007年の120億トン超から30年には168億トンへと40%増加する。この増加の大きな部分は、経済成長が続く中国・インドが占めるとされている。中国は2025年ごろに米国を抜いて世界最大の石油・ガス輸入国となり、インドは20年内に日本を抜き世界第3位の石油・ガス輸入国となる見込みである。この順位の変

図3 世界のGDPに占める各地域の割合の変化予測



動がGDPの順位変動よりも5～10年程度早いのは、GDP生産に必要なエネルギー効率の差が出ていると考えられる。

IEAでは、このエネルギー需要の拡大により石油価格は長期的に上昇し、2020年には1バレル100ドル、30年には115ドルに達すると予測している。一次エネルギー資源の大半を輸入に頼る日本にとって、石油をはじめとするエネルギー価格の高騰は死活問題となる。

## (2) 水資源・食料の獲得をめぐるグローバル競争の激化

エネルギー資源同様に、新興国・途上国の人口増加と経済成長に伴い、水・食料の需要も大幅に拡大する。アジア諸国は、降水量にはおおむね恵まれているものの、取水・浄化・輸送・貯留技術が発達しておらず、利用可能な水資源は限定的である。その一方で、特に東南アジアを中心とした農業エリアでは、農業用水需要の大幅な増加が予想されており、水資源の確保とその有効利用が大きな

課題になると考えられる。

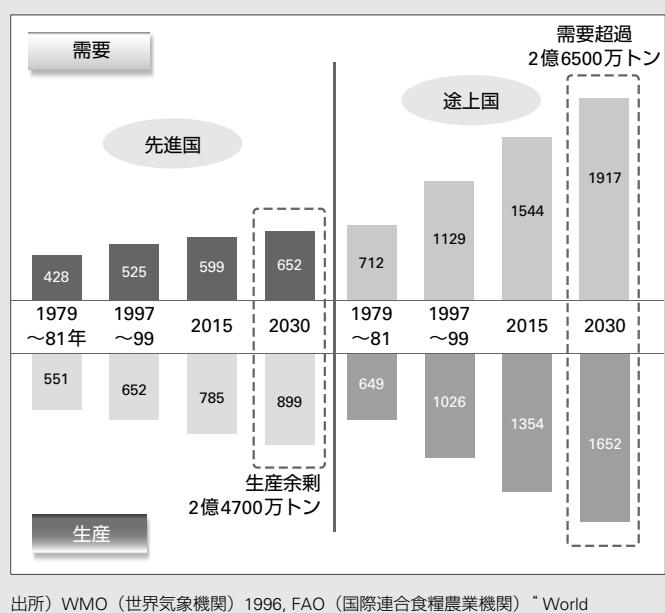
この水問題は日本にとっても懸念事項となる。日本そのものは水資源に恵まれ、その利活用の仕組みも発達しているため、2030年までに慢性的な水不足に陥る可能性はきわめて低い。しかし、日本は、世界各国の水資源などを用いて生産された食料に支えられる食料輸入大国である。ロンドン大学東洋アフリカ学科のアンソニー・アラン名誉教授は、食料輸入を通じたこの水のフローを「バーチャルウォーター」という概念で提唱している。環境省の試算では2005年時点のバーチャルウォーターの量は約800億m<sup>3</sup>、国内年間水使用量と同程度とされている。

世界の水不足が深刻化すれば、水の最大の利用先である農業セクターには大きな影響が及び、食料不足や食料価格の高騰といった問題を生じさせる。世界の水問題は食料輸入大国である日本にとっても看過できない問題である。

食料については、水資源の制約による供給面の不安だけでなく、需要量の増加という問題も抱える。人口増加に加えて新興国の食文化の変化による「肉消費量」の増加が、世界の食料需給を逼迫させる要因となる。肉の生産には大量の穀物等が必要とされ、その穀物等を生産するためには膨大な農地や水資源、人的資源が割かれることになる。国際連合食糧農業機関（FAO）によれば、世界的には2030年に穀物需要が供給を上回り、需給バランスが逆転する（図4）。一部の国ではすでに食料輸出に規制を導入する動きも出始めている。

カロリーベースの食料自給率が40%台の日本にとって、2030年に向けた食の安全保障の

図4 先進国・途上国の穀物需給バランスの将来推計（1979～2030年）



あり方が問われることとなる。

## Ⅱ 少子高齢化の進行により国難を迎える2030年の日本

### 1 かつてないスピードで進行する総人口・生産年齢人口の減少

#### (1) 総人口は2030年までの20年間で9.4%減少

前章で述べたように、2030年は世界経済の大きな転換点となる。同様に、日本経済にとっても2030年は大きな転換点といえる。本章では、主に人口動態の切り口から2030年の日本の姿と課題を分析する。

国立社会保障・人口問題研究所の推計「日本の将来推計人口（2008年、中位推計）」によれば、日本の総人口は2010年の1億2718万人から、30年には1億1522万人へと20年間で約1200万人、率にすれば約9.4%減少する。この1200万人という人口規模は、ギリシャ（1116万人）、ポルトガル（1071万人）、ベルギー（1065万人）といった国々の人口を上回り、東京都（1304万人）あるいは九州地方（1335万人）の人口と同程度である。また、1億1522万人という人口規模は、1980年とほぼ同程度である。2010年から20年間のうちに、日本は世界中のどの国も経験したことのない、急速かつ大規模な人口減少社会を経験することが予想されている。

#### (2) 既定された2030年の生産年齢人口

このような状況を背景として、民主党政権下で進められている「子ども手当」などの少子化対策には大きな期待が寄せられる。財源の確保や運用手法などについてはさまざま

議論があるものの、政府として少子化対策に注力することに異論の余地はない。これらの政策が功を奏し、上述のような急速かつ大規模な人口減少を回避できる可能性はあるだろう。しかし、2010年以降に生まれてくる子どもが、労働市場に本格参入するのは30年以降である。

労働力人口、つまり働く意志と能力を持つ人口は、生産年齢人口と労働力率によって決まる。労働力率については、官民一体となつた取り組みによって女性と高齢者の労働市場参入を促すことで向上させることは可能であるものの、生産年齢人口に関しては、少なくとも2030年までの20年間については現時点で既定されている。

高度な技能を有する外国人などを積極的に受け入れる「労働市場の開放」も労働力人口の減少をカバーする手段としては残されているが、いまだ十分な議論はされておらず、外国人の大規模な受け入れが近年中に実現する可能性はきわめて低い。日本の経済社会は労働力人口の大幅減という制約条件のもとで、今後20年間の舵取りをせざるをえない状況に立たされているのである。

### 2 転換期を迎える日本の高齢化

#### (1) 2030年を境に再上昇する従属人口指数

「従属人口」とは、0～14歳と65歳以上の人口を指す。言い方を換えれば、「生産年齢人口」（15～64歳）に属さず、労働市場に参入する可能性が低い人口である。ただし、本稿では従属人口をより実態に近い定義に置き換えて推計している。すなわち、15～19歳の年齢層の就業率や高校・大学進学率を考慮し、

本稿では生産年齢人口を通常の15～64歳ではなく、より実態に近い20～64歳に再定義して推計した。

図5は、2005～55年の従属人口、生産年齢人口、および従属人口を生産年齢人口で除することで求められる「従属人口指数」の推移を示したものである。従属人口指数は、就業率の高い生産年齢人口に対する非就業、あるいは就業率の低い従属人口の比率であり、社会・経済的負担の程度を示す基本的な指標である。従属人口指数が高くなるほど、現役世代の社会・経済的負担は上昇する。

日本の従属人口指数は、少子化の影響で戦後急速に低下を続け、1990～2000年ごろは最も低い水準を記録した。しかし、2000年ごろを境に高齢化が少子化を上回り、従属人口指数は上昇に転じた。人口ボーナス期（子どもと高齢者が少なく、生産年齢人口が多い期間。経済活動が活性化する期間）は完全に終焉し、本格的な人口オーナス期（高齢者が増加し生産年齢人口が減少する期間。経済活動

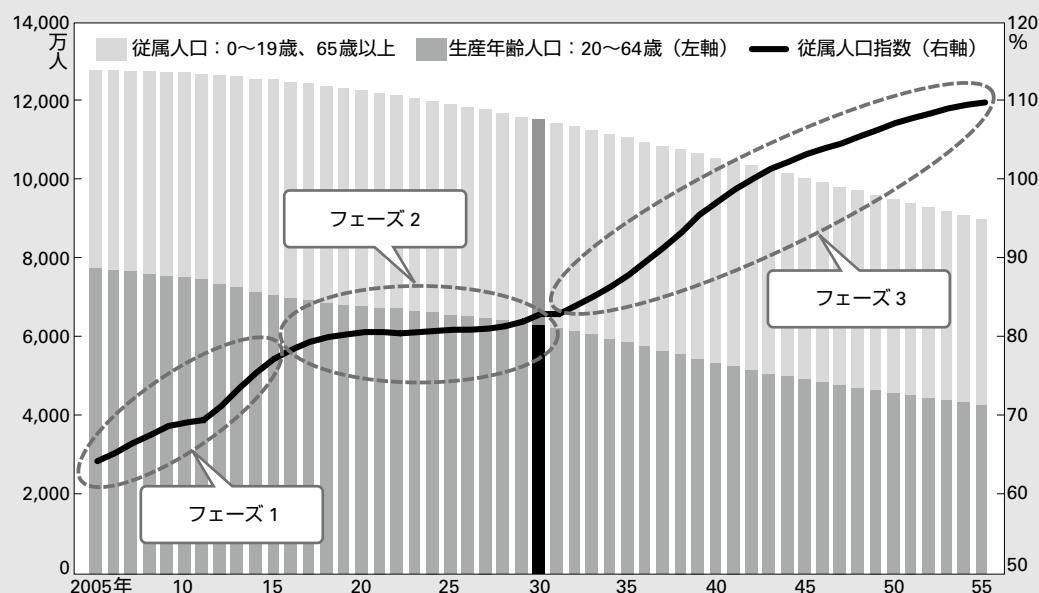
が停滞する期間）へと移行したといえる。特に、人口規模の大きな団塊世代およびその周辺年齢層の高齢化が与える影響は大きく、2005年時点では約64%程度であった従属人口指数は、15年には約77%に達すると推計される。

この2015年までの従属人口指数の上昇期を「フェーズ1」とする。

そしてその後の2015～30年にかけては、従属人口指数は80%付近で安定する。これは、2015年ごろを境に高齢者入りする人数が減少を始め、少子化による年少人口の減少と相殺されること、20年ごろから団塊世代の死亡率が高まることが原因である。この定期を「フェーズ2」とする。

なお、1960年の従属人口指数は、2030年時点よりも若干高い約84%であった。しかし、1960年は0～19歳の人口が全人口の約40%を占めており、2030年時点の約14%を大きく上回っている。一方、65歳以上の高齢者人口は1960年時点で全人口の約6%、2030年時点で

図5 2005～55年の従属人口指数の推移予測（生産年齢人口：20～64歳）



出所）国立社会保障・人口問題研究所「将来推計人口データベース（出生中位、死亡中位推計）」より作成

は約32%となっている。

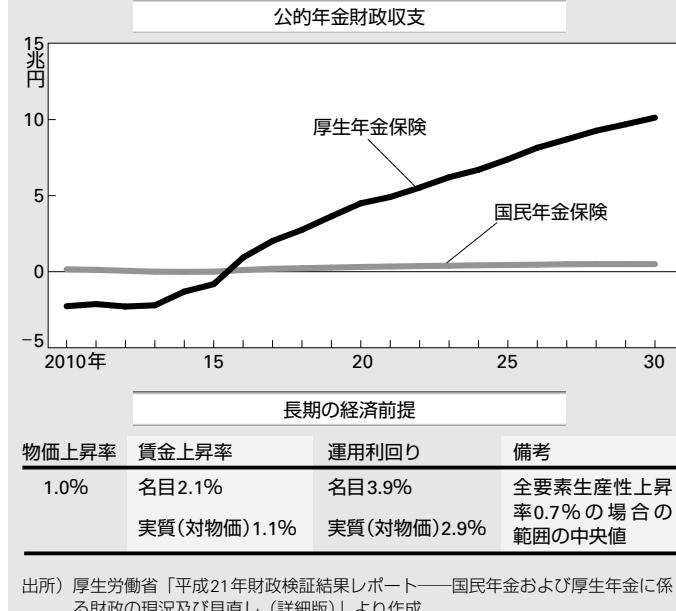
2030年以降を「フェーズ3」とすると、同フェーズでは従属人口指数は再び上昇する。団塊ジュニア世代およびその周辺年齢層が現役世代を終え、高齢者入りするためである。推計値ではあるが、2040年ごろになると従属人口指数はほぼ100%となり、日本は、現役世代1人で1人以上の年少・高齢者人口を支える社会となる。現役世代の負担は非常に大きなものとなり、社会全体の大幅な生産性向上なくして1人当たりGDP、すなわち国民の生活水準を保つことは難しくなる。

## (2) 少子化対策コスト捻出による危機シナリオの回避

このようなシナリオの現実化を回避するためにも、少子化対策により、2030年以降に現役世代となる子どもを今から増やすための環境づくりをすることが、日本にとって喫緊の課題である。しかし、そのためには年少人口を支えるためのコスト、つまり「将来への投資」の原資を捻出する必要がある。

幸いにも、2015年から30年（フェーズ2）の従属人口指数は、現段階の推計値では安定的に推移する。この時期に一定のコストを支払い、次代の現役世代となる年少人口を育成することが、日本に残された最後のチャンスであろう。また、本稿では生産年齢人口（＝現役世代）を実態に合わせて20～64歳と再定義したが、65歳を超えても現役で働き続けることができる環境づくりについても検討が必要であろう。厚生労働省「平成20年簡易生命表」によると、65歳時点の平均余命は男性で18.6歳、女性で23.64歳である。平均寿命が短く、現役引退後、10年程度を従属人口として

図6 公的年金財政収支と経済前提（出生低位、経済低位ケース）



過ぎた従前のモデルはすでに崩れている。本稿では詳細に論じないが、企業退職者のソーシャルビジネス（社会的な課題を、ビジネスとして事業性を確保しながら解決しようとする活動）への誘導や、高齢者による起業の促進といった高齢者の活用に、国として注力する必要があるだろう。

## 3 社会保障制度のサステナビリティに不可欠な経済成長

高齢者の増加と現役世代の減少によってますます懸念されるのが、社会保障制度のサステナビリティ（持続可能性）である。厚生労働省が発表した「平成21年財政検証結果レポート——国民年金および厚生年金に係る財政の現況及び見直し（詳細版）」によると、2030年までの公的年金財政の収支はプラスで推移する見通しである。ちなみに、同レポートでは、出生率や経済前提について複数のケース

で試算をしているが、前ページの図6は「出生低位、経済低位」のケースである。つまり、想定されるケースのうち「最悪のケース」で試算したとしても、公的年金財政は健全であると解釈できる。

着目したいのは、ここでの経済前提の数値である。このケースは、「物価上昇率1.0%、実質賃金上昇率1.1%」を前提に試算されている。実質賃金上昇率は実質GDP成長率とほぼ連動していると考えると、年金財政のサステナビリティを見通すための一つの目安は「実質1%成長、名目2%成長」であると考えることができる。現実の経済活動の実績がここで想定される「最悪のケース」を下回り続けた場合、公的年金財政のサステナビリティは担保できなくなる。

最新の内閣府「国民経済計算年報」から日本の過去10年間の経済活動の実績を確認すると、「実質で0.8%、名目で-0.4%」である。この実績を基にした年金財政の将来試算は公表されていないし、また、試算は本稿の目的

ではない。ただし、少なくとも過去10年の成長トレンドの「現状維持」では、サステナブルな社会保障制度からは大きく後退することは確実であろう。

#### 4 少子高齢化によって減少する個人金融資産

「潤沢な個人金融資産」は、日本政府の財政問題や国債消化が議論される際の「安心材料」として、枕詞のように使われる。しかしながら、早晚この枕詞には頼れなくなる可能性が高い。少子高齢化により経済全体で「貯蓄を取り崩す世帯」の割合が増加し、個人金融資産は今後減少する可能性が高いためである。

本稿推計値では、少子高齢化と高齢者の預金取り崩しが進むことで、2030年の個人金融資産は08年比で約330兆円減少する。現状の資金需要規模が変わらないとしても、2030年時点で約240兆円の資金不足が発生する見込みである（図7右）。

図7 2030年末の資金調達構造

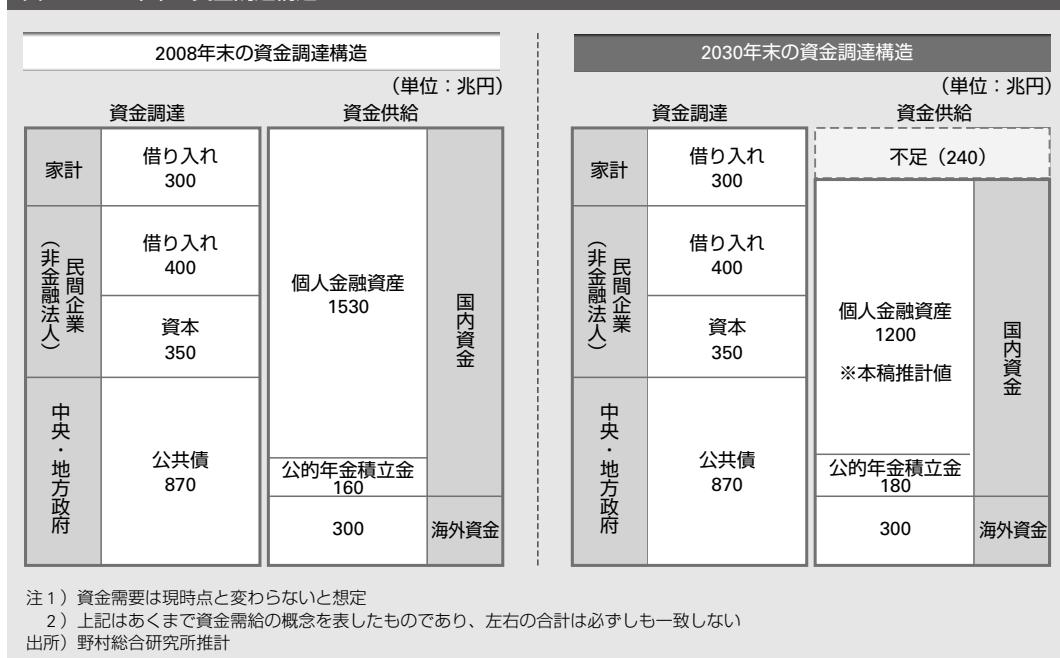
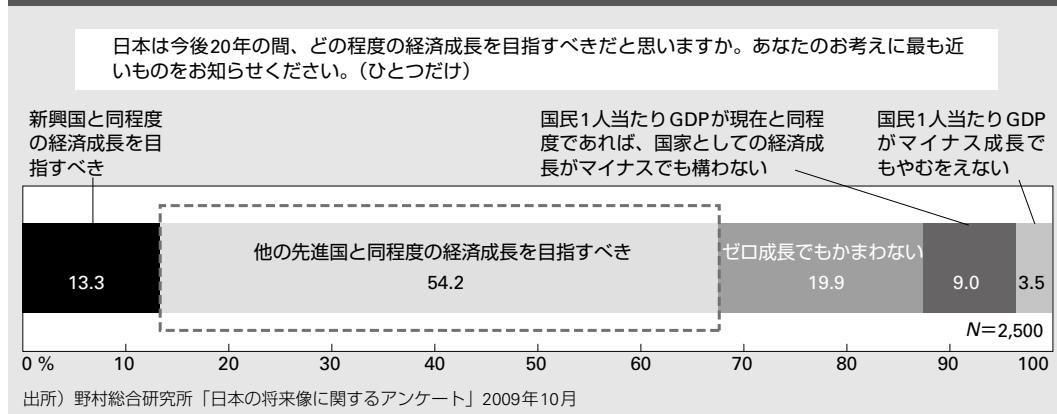


図8 国民が望む経済成長率



これにより想定される大きな影響として、長期金利の上昇が挙げられる。不足する国内資金を民間部門（家計・民間企業）と公共部門（中央・地方政府）で調達することになるため、必然的に両者で資金を取り合う事態が発生する可能性が高いからである。

長期金利が上昇するということは、これまでの「国内資金に依存した低金利」に頼れなくなることを意味し、安心材料がない前提で真剣に財政再建と向き合う必要が出てくることにはかならない。高齢社会を迎える医療費や社会保障費が一定の割合で増加することが避けられないなか、歳出削減だけに頼った財政再建は難しい。したがって、名目経済成長率の増加、パイの拡大による財政再建という視点がより重要になってくる。

### III 求められる現状維持シナリオからの飛躍

#### 1 国家としてのフレームワーク維持に必要不可欠な経済成長

日本の政府および地方自治体が抱える公共債務は2008年末時点ですべて約870兆円となってお

り、08年名目GDP比率は170%を超える。財政破綻を現実のものとしないためには、今後も経済成長を安定的に維持することが必要となる。

また前章でも述べたように、日本の公的年金財政は、出生低位、経済低位のケースにおいて物価上昇率1.0%、実質賃金上昇率1.1%を前提に設計されている。したがって年金財政のサステナビリティを維持するためには、「実質1%、名目2%」の成長を実現することが最低限の条件となっている。言い方を換えると、この成長率を下回れば制度自体が破綻する可能性があるということである。すなわち、日本が国家としての現在のフレームワーク（枠組み）を維持していくためには、ゼロ成長ではなく、毎年「実質1%、名目2%」程度の成長を続けていくことが最低限の要件となる。

#### 2 先進国と同程度の成長を望む日本国民

野村総合研究所（NRI）が2009年に実施したインターネットアンケート調査「日本の将来像に関するアンケート」では、日本が今後

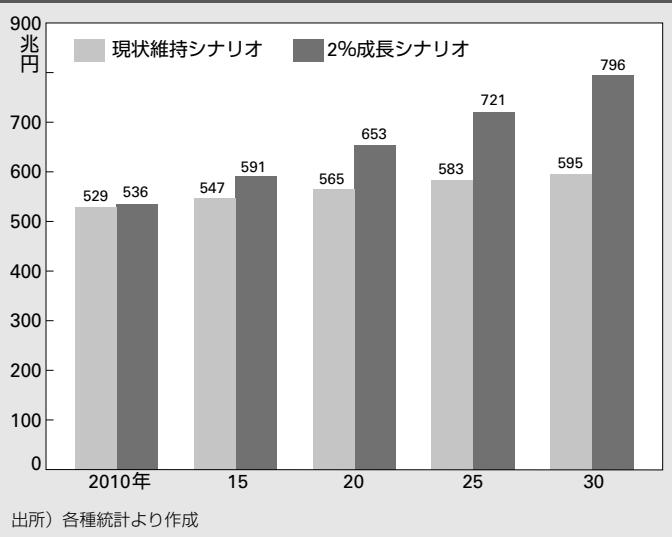
20年の間、目指すべき経済成長として、「他の先進国と同程度の経済成長を目指すべき」という回答が5割を超えた。一方で「国民1人当たりGDPが現在と同程度であれば、国家としての経済成長がマイナスでも構わない」「国民1人当たりGDPがマイナス成長でもやむをえない」という回答は、両者合わせても1割程度にとどまっている（前ページの図8）。

2003年から07年の5年間において、G7各国の年成長率は平均で2.1%（各国の現地通貨・実質ベース）となっている。「他の先進国と同程度の経済成長」をG7の成長率と捉えると、国民の半数以上は年平均2%程度（実質ベース）の成長を望んでいると考えられる。

### 3 経済成長の実現に求められる新産業創出と市場開拓、生産性向上

2009年12月に鳩山由紀夫内閣が閣議決定した「新成長戦略（基本方針）」では、20年までの年平均で「名目3%・実質2%」を上回る経済成長を達成することを目指すとしている。

図9 2030年のGDP2%成長シナリオ（実質ベース）と現状維持シナリオの乖離



る。

この目標設定は非常に高いが、仮にこの目標が実現され、年平均2%（実質ベース）で2030年まで成長したとすると（2%成長シナリオ）、同年時点の日本のGDPは約800兆円となる。

一方で就業者1人当たり生産性の伸びを1990～2008年と同程度とした現状維持シナリオでは、2030年時点の日本のGDPは約600兆円にとどまる（図9）。過去約20年間と同程度の生産性向上では、2030年時点で求められるGDP約800兆円という目標には約200兆円届かない。

年平均2%（実質ベース）という成長を実現するためには、過去のトレンドとは一線を画す、大きな構造変化が必要とされている。経済成長は内需主導と外需主導に大きく分けることができるが、内需主導の経済成長には限界がある。次章でその理由を分析する。

## IV 「内需」主導による経済成長戦略の限界

### 1 頭打ちとなる家計消費

需要面からGDPを捉えた場合、構成比がGDPの約6割と最も大きい家計消費（正確には「民間最終消費支出」）について分析する。図10は、2009年の総務省「家計調査」で示されている世帯主年齢別の項目別消費額と、日本の世帯主年齢別世帯数の推移をもとに2030年までの家計消費支出の増減を、2010年比で推計したものである。

日本はすでに人口減少局面に移行しているものの、2015年までは世帯数が増加する。その影響もあり、2015年は2010年比で約1兆

5000億円の家計消費増が見込まれる。しかし、その後世帯数の減少が始まると、「住居」や「交通・通信」といった項目の消費が大幅に減少し、2025年時点の家計消費支出の総額は2010年とほぼ同水準となる。2030年では2010年を下回る推計結果となっている。

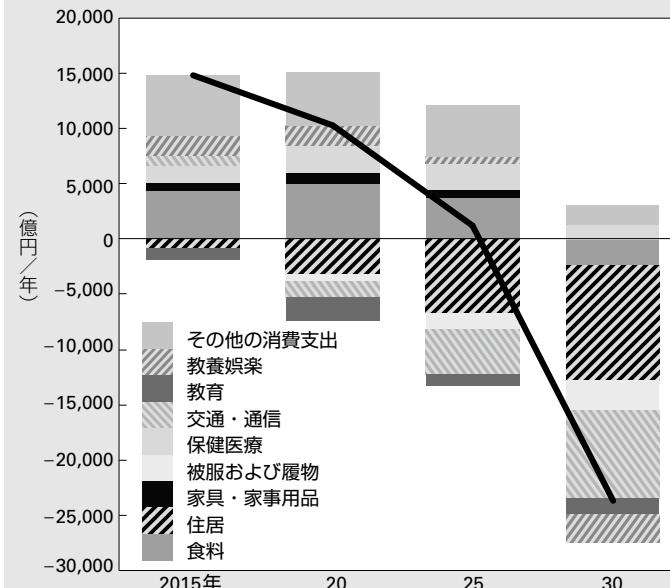
この推計値は2009年時点の家計消費支出額をもとにしており、社会保障などの制度変更や、新商品・サービスの投入による消費喚起といった事象を考慮しておらず、現状の消費行動が20年間続くという仮定に立っている。したがって、推計値からずれが生じることは否めない。しかし、人口減少・世帯数減少・高齢者人口比率の上昇といった大きな潮流が避けられないなかにあって、少なくとも2030年までに家計消費支出の大幅な増加を見込むのは難しいだろう。

## 2 低下傾向が続く住宅投資、公共投資、企業設備投資

次に、GDP構成要素の一つである総固定資本形成（GDPの約2割）について分析する。総固定資本形成は、主に「住宅投資」「公共投資」「企業設備投資」に分けられる。住宅投資は、世帯数減少局面では増加を見込むことは難しい。内閣府「国民経済計算」によると、実質値で見ても名目値で見ても住宅投資のピークは1996年で、その後、住宅投資は大幅に減少している。住宅ストックが十分に積み上がった現状を見れば、東京などの一部の都市を除けば新たな需要が創出される可能性は低い。

公共投資も、政府による公共事業の削減により、1995年度ごろをピークに年々減少を続け、2008年度には95年度の約半分の水準にま

図10 家計消費支出額の対2010年増減額の推移



出所) 総務省「家計調査」2009年、国立社会保障・人口問題研究所資料より推計

で落ち込んでいる。厳しい財政事情を踏まえれば、長期的な成長の柱に公共投資をえることは現実的とは言い難い。

国内企業の設備投資については、住宅投資、公共投資に比べると比較的順調に推移している。バブル経済崩壊の影響で、1990年度ごろをピークにいたん下落したものの、徐々に盛り返し、2008年度には実質値ベースで1990年度を上回る水準にまで回復している。しかしその先行きは決して明るいものではない。国内製造業では、製造拠点だけでなく研究開発拠点も海外に移転させる動きが出始めている。製造業に比べ海外進出が進んでいなかった国内サービス産業についても、中国沿岸部などを中心に投資する動きが出始めている。国内市場の停滞やグローバル化の進展、新興国の市場拡大と技術力向上を考慮すると、投資先が長期的に海外へとシフトしていく流れは止められないだろう。

### 3 伸び悩む対内直接投資

国内資本の海外流出を埋めることが期待される対内直接投資は、拡大傾向にあるもののその幅は小さく、依然として低水準のままである。JETRO（日本貿易振興機構）の資料によれば、2008年時点での日本の対内直接投資残高（ストック）の対GDP比は4.1%となっており、00年時点の1.1%から拡大しているが、世界平均の24.5%、先進国平均の24.7%と比較すると非常に低い水準となっている。英国の36.9%、フランスの34.7%はいうまでもなく、米国の16.0%、韓国の9.8%と比較しても、日本の外国資本導入水準の低さは明らかである。

さらに近年は、外国資本から見た日本の投資先としての魅力の低下も指摘されている。製造拠点だけでなく、研究開発拠点や統括拠点までも中国、特に上海などの沿岸部大都市に設置する外国企業が増加しており、グローバルビジネスのアジア拠点としての日本の地位は相対的に下落しているといわざるをえない。そのほか、GDPの構成要素には政府最終消費支出も挙げられるが、公共投資同様、これを経済成長の起爆剤として期待することは難しいだろう。以上の点を踏まえると、「内需」あるいは国内市場への外国資本導入から経済成長を期待することは難しいと考えられる。

当然のことながら、企業の設備投資拡大に向けた制度改革や、対内直接投資の拡大に向けた法人税率改正といった取り組みは、政府として早急に着手すべきであろう。しかし、人口規模縮小と相対的な市場規模縮小という2つの縮小に直面する日本経済が、経済成長の起点を国内に求めることには限界があるだ

ろう。

### V 「アジアと共に栄える」ことによる外需主導型の成長の実現

上述したように、大きく変化する世界経済・社会のなかで、日本は「内需」に依存した経済成長を描くことは難しく、「外需」を起点とした経済成長を描くべきである。では、日本は成長の起爆剤として、どの地域の外需を取り込むべきか。それはアジアの外需であろう。

アジアの外需をターゲットとする理由はその高い成長性だけではない。アジアと日本との間には、国内製造業の直接投資を通じて構築された密なネットワークが存在し、それに付随するモノや人の交流も盛んであるからだ。文化面、気候風土などでの共通点、沿岸部を中心とした密集型の都市構造などの類似点なども存在する。アジアと日本は相互補完関係を構築し、共に栄えることを目指すべきである。

急速な成長を遂げるアジア経済ではあるが、それだけに内部構造にはさまざまな非効率さや課題を内包している。この解決を日本が担い、アジアの成長を促すことでその成長の一部を日本に取り込む方策を検討すべきであろう。具体的には、エネルギー効率の向上や高効率な水利用システムといった、日本の強みのアジア展開などが想定される。

アジア諸国が今後直面するであろう課題に対するソリューション（課題解決）の提供により、アジアと日本が共に成長する戦略を描くこともできる。具体的には、アジアに将来訪れるであろう少子高齢社会における商品・

サービスの提供や、公共交通を用いた高効率・低環境負荷な都市インフラの海外展開などが挙げられる。

また、アジア諸国の人々の生活水準の向上によって市場が成熟化すれば、機能的価値だけでなく情緒的価値にも注目が集まることになる。アジアの消費者や市場に訴求する情緒的価値を提供できれば、安価な製品にシェアを奪われてきた日本製品にも挽回の機会が訪れる可能性がある。

さらに、域内市場の統合と効率化を促すアジア共通ルールの構築や消費者教育、インフラファンドなどによる地域間インフラの構築など、日本が担うべき役割は多岐にわたる。そのいずれもが、アジアの持続的成長を支え、アジアとともに栄える日本経済の成長戦

略となりうるだろう。

以上の具体的な戦略については、次の第三論考「2030年に向けた日本の経済発展戦略」を参照されたい。

**著者** \_\_\_\_\_

岡村 篤（おかむらあつし）

社会産業コンサルティング部副主任コンサルタント  
専門は産業政策、国際労働政策、集客交流産業振興

大沼健太郎（おおぬまけんたろう）

社会産業コンサルティング部主任コンサルタント  
専門は住宅政策、観光政策、交通政策等、社会政策全般

竹端克利（たけはなかつとし）

公共経営戦略コンサルティング部兼未来創発センター副主任研究員  
専門はマクロ経済分析、経済統計、金融市場分析